

驚愕するような状況に追い込まない限り根本的な意識改革など進まないでしょう。それでもやる気のない職員には分限処分や懲戒処分の執行をしていただきたい。やる気のない職員には厳しい世間に比べ身分保障があるだけでもありがたいと思つて納税者に感謝していただきたい。そうでなければ納税者は報われません。いま多くの納税者や有権者の眼はそこにあると指摘しておきます。



次に退職金の問題です。優秀な職員にもやる気のない職員にも今はルールに従い規定どおり退職金は支払って行かねばなりません。しかし、退職手当基金は16年度末で約14億円しかありません。どのようにされようとお考えなのか良くわかりません。この問題こそ早くから予測のつく問題です。定年退職者には一人平均2500万円の退職金が支払われます。平成16年度では64名の退職者がありました。17年度では約50名、18年度では約120名、19年度では約170名が退職予定されています。これからの3年間だけで約340名で退職金総額は85億円です。新しい庁舎が建てられる金額です。2007年問題を間近に控え退職金に対する取り組みが不十分と指摘をし、安易な起債は慎重、将来の納税者に負担を先送ることなく知恵と工夫で対処していただきたいと要望します。



次に現在の勤務時間を7時間45分から

8時間に戻すことについて質問を行ないました。わずか勤務時間にして15分ではありますが職員数2500名で換算するとその額が年間約6億円に相当している実態を考えると市民サービス向上のためにも早急に法定時間に戻すべきであると指摘しておきます。



次に質疑の中で堀井委員から定年退職日について質問がありました。直接16年度決算に関わる事ではありませんが、ご答弁では18年度より3月と9月の半期ごとに定年退職日を設ける半期退職制度を設けるとの事でしたが、やはり多くの民間と同様に誕生月又は誕生日退職制度がより良い制度であると指摘しておきます。



次に自販機設置（*公的施設内の自販機）に関して資料請求しておきながら時間の関係で質疑が出来ませんでした。行政財産の目的外使用許可については公平性、透明性を図る観点から本来の所管の管財課に一本化し、自販機については公募を行い、収益は原則として役所の一般会計に繰り入れるなど改善を図っていただくよう要望します。



次に、先日、1440事業に亘る「平成16年度実績の事務事業評価 実績報告」をいただきました。ここでは詳細は述べませんが、まだまだ不必要と判断できる事業が多くあることに驚きました。行政の基本的任務としての福祉、教育、環境、防

災、基盤整備、法定受託事務などに集中し、特定の市民だけが喜んでいるような事業は一括整理するなど抜本的な事業の再構築を求めます。



最後に市民病院事業会計について申し上げます。平成14年度決算における私どもの討論の中で廃止を打ち出すべきとの意見を申し上げました。16年度会計においても業績は好転するどころか悪化しております。また10月11日の新聞報道によりまずと、来年1月開院される関西医科大学付属枚方病院が平成19年度には府下11番目の救命救急センターとなる事が固まったとありました。市民にとりましては大きな安心につながりますが市民病院の経営には大きな不安となります。先ほど財政で指摘をさせていただいた事は市民病院にも同じでありますので、改めて17年度決算まで事の推移を注目していきたいと思えます。

以上の事を特に指摘させていただきました。今回、質疑の中で指摘をさせていただいた事以外にも問題は山積していますが、早期に改善を図っていただき、全職員が丸となって市長の掲げられている「小さくても仕事が出来る役所」「民間に出来る事は民間に」「市政の構造改革」の実現に邁進していただき、情報公開度と財政力NO・1を目指していただくよう要望し、平成18年度予算に反映される事を期待し、認定に賛成する事を申し上げます、討論といたします。

